

栃木県の新しい総合計画に関する市町村長意向調査の概要

平成16年7月

栃木県企画部

○目次
序 調査の概要
1. これからの望ましい「とちぎ」の姿
2. “とちぎ”の現状評価と、これからの取組の必要性
3. 市町村の重点推進項目
4. 市町村の特色ある地域づくり
5. 県の新しい総合計画に対する意見・要望

## 序 調査の概要

### (1) 調査の目的

この調査は、「新しい総合計画」策定にあたり、県内の市町村長の意向を調査し、計画に反映させることを目的に実施したものである。

### (2) 調査項目

- 問1 これからの望ましい「とちぎ」の姿
- 問2 “とちぎ”の現状評価と、これからの取組の必要性
- 問3 市町村の重点推進項目
- 問4 市町村の特色ある地域づくり
- 問5 県の新しい総合計画に対する意見・要望

なお、問1と問2は、本年2月に実施した県民意向調査（5,000人対象）と同じ項目である。

### (3) 調査の実施方法

この調査は、県内全市町村長あて、本年5月に郵送により実施したものである。

#### 集計上の区分

地域	対象数	市	町	村
県北地域	21	大田原市、黒磯市、塩原町、黒羽町、那須町、西那須野町、湯津上村、日光市、今市市、足尾町、藤原町、栗山村、矢板市、塩谷町、氏家町、高根沢町、喜連川町、南那須町、烏山町、馬頭町、小川町		
県央地域	14	宇都宮市、上三川町、河内町、壬生町、石橋町、上河内町、鹿沼市、粟野町、真岡市、二宮町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町		
県南地域	14	小山市、南河内町、国分寺町、野木町、栃木市、大平町、藤岡町、岩舟町、都賀町、西方町、足利市、佐野市、田沼町、葛生町		
〔市・町村別構成〕		〔地域別構成〕		
市	12(24.5%)	県北地域	21(42.9%)	
町村	37(75.5%)	県央地域	14(28.6%)	
		県南地域	14(28.6%)	

# 1. これからの望ましい「とちぎ」の姿

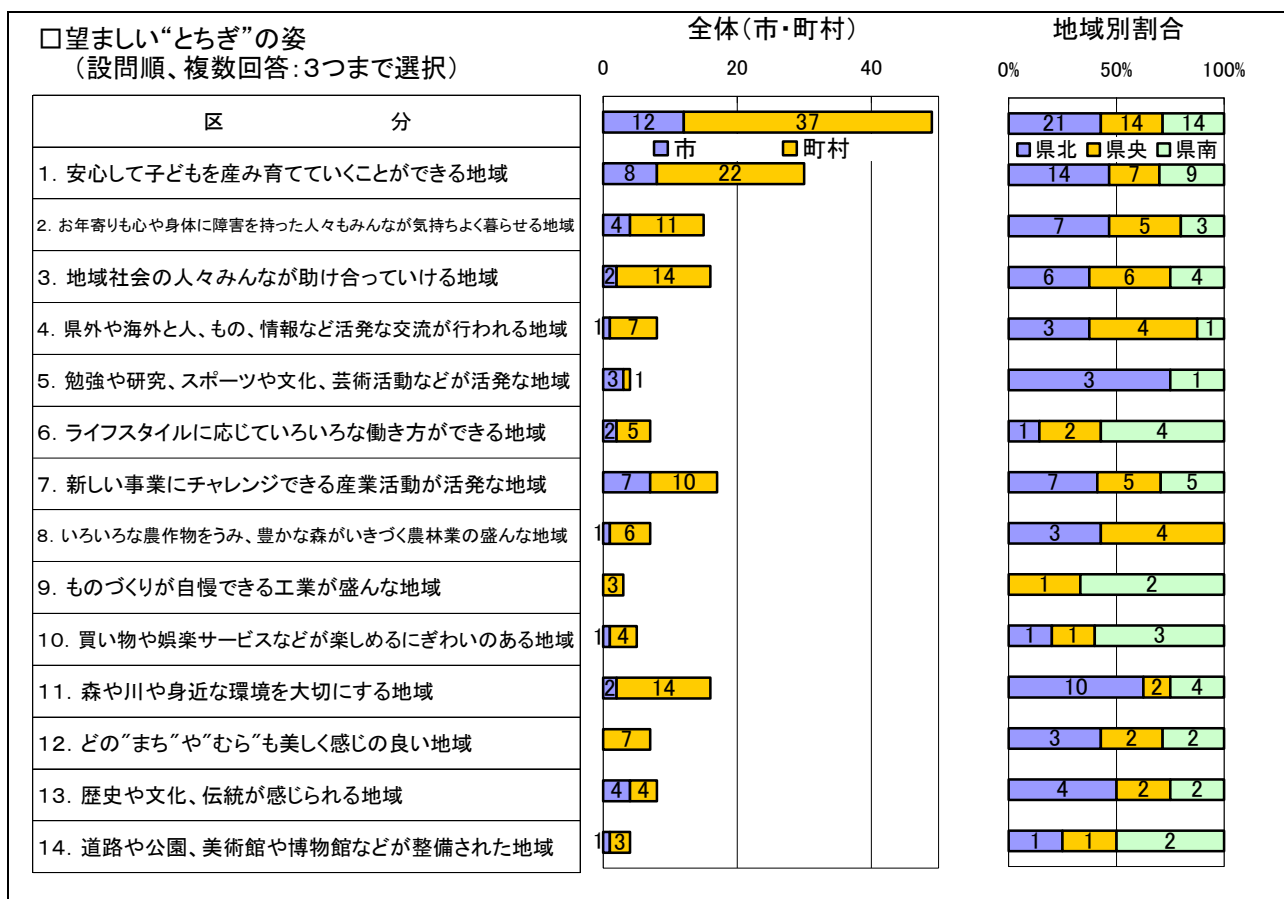
(1) これからの「とちぎ」がどのようなものであったら良いか

## 市町村長が考える「とちぎ」の将来イメージを把握するものである。

全体では「1.安心して子どもを産み育てていくことができる地域」が最も多く、次いで、「7.新しい事業にチャレンジできる産業活動が活発な地域」、「3.地域社会の人々みんなが助け合っている地域」、「11.森や川や身近な環境を大切にする地域」、「2.お年寄りも心や身体に障害を持った人々もみんなが気持ちよく暮らせる地域」がほぼ同程度で続く。

市・町村別に見てみると、市では1（子育て環境）、7（産業）、2（福祉）が多く、町村では1（子育て）、3（助け合い社会）、11（自然環境）が多い。

地域別に見ると、「全体」で多く選択された項目のうち、11（自然環境）は県北が多く県央では少ないが、その他の項目はほぼ同じ割合であった。また、県央で特徴的なものとしては、4（交流）が比較的多く、5（学習、文化）を選択した市町はない。県南では6（多様な働き方）が多かった。



## ○大切にしたい「とちぎの姿」の自由回答（意見を要約、括弧内は類似意見を含む数）

- ・高度先端産業を育成し、経済活動が活発な地域（2）
- ・緑豊かなとちぎ、観光地が元気なとちぎ（3）
- ・伝統的産業、歴史、文化、自然、食の調和を生かした観光・レクリエーションに最適な地域
- ・人々の暮らしや営みと自然環境とが共生する地域（4）
- ・里山と美しい田園風景、素朴な心（3）
- ・交通事故がなく、犯罪のない安心できる地域、住民負担の少ないとちぎ

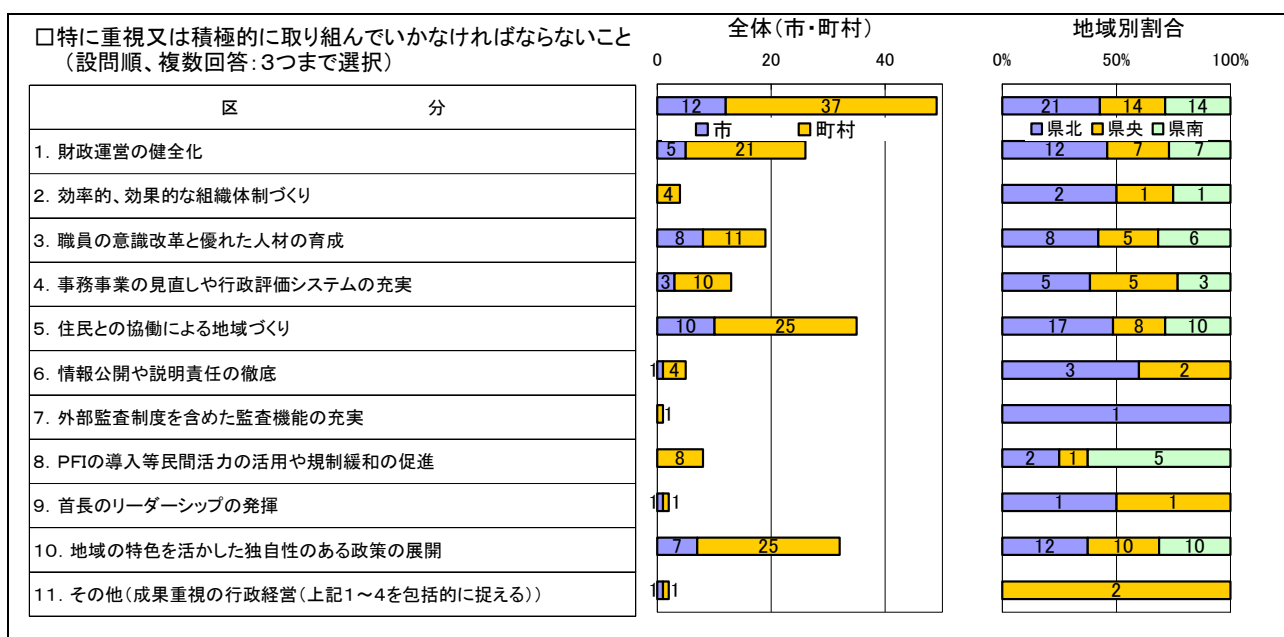
(2) 特に重視又は積極的に取り組んでいかなければならないこと

これからの地方自治体にふさわしい行政運営を確立する上で重視又は積極的に取組むべきものについての考えを把握したものである。

全体では「5. 住民との協働による地域づくり」が最も多く、次いで「10. 地域の特色を活かした独自性のある政策の展開」、「1. 財政運営の健全化」となっている。

市・町村別に見てみると、市では5に次いで「3. 職員の意識改革と優れた人材の育成」が多く、町村は「全体」と同じ傾向にある。

地域別では、回答数が多い設問には差はないが、県南で「8. P F I の導入等民間活力の活用や規制緩和の促進」を選択した割合が高い結果となった。



○行政運営のあり方に関する自由回答（意見を要約、括弧内は類似意見を含む数）

- ・ 地域住民主体のサービスの向上（3）
- ・ 地域や住民の声に十分に耳を傾け、住民とともに創る行政
- ・ 三位一体改革についての十分な配慮
- ・ 公と民の役割や連携のあり方の検討（6）
- ・ 行政に頼らない自立・自助に向けた意識啓発（2）
- ・ 行財政改革を推進し、住民や民間企業との協働（10）
- ・ 長期的展望に立った具体的方針をわかりやすく住民に示し、賛同を得ること
- ・ 民度の異なる住民に対する企画・提案型行政サービスの提供
- ・ 用途地域見直しによる企業誘致

### (3) 行政と住民・企業・NPO等との関係、今後の県と市町村との役割分担について

#### ○行政と住民・企業・NPO等との関係についての、その現状に対する評価と今後のあるべき姿

住民との協働による地域づくりの必要性を感じてはいるものの、住民自らの意識改革や行政側の協働に向けた取組（情報提供、信頼関係の構築、育成・支援等）が必要であるとしている。

（意見数41、主な意見を記載）

##### 〔現状〕

- ・ まだまだ市民には行政頼みの意識が根強い
- ・ NPO自体がまだまだ限定されている
- ・ 行政と住民との協働による地域づくりに取り組んでいる
- ・ 情報公開に努め、住民参加しやすい環境づくりを進めている
- ・ 行政が真に責任をもって関与すべきものと、そうでないものとを再点検する必要がある
- ・ 住民や企業あるいは非営利団体との積極的な連携が必要となっている
- ・ 行政主導型から多様な主体の参画と協働による住民主導型のまちづくりが求められている

##### 〔今後のあるべき姿〕

- ・ 住民と行政との信頼関係の構築と役割分担の発揮
- ・ 住民参加の促進と、地域住民同士の助け合いの精神の醸成
- ・ 住民と企業を加えた三者の新しい協力関係による地域の向上
- ・ それぞれの役割分担の明確化と、機能強化、対等な立場での協働関係構築
- ・ さまざまな分野におけるNPOやボランティア等との連携強化や団体の育成、援助
- ・ 効率的・効果的な行政運営を進めるための、住民、企業、NPO等との協働
- ・ 官側のスキルアップによる真の官民協働実現
- ・ 自発的な住民の行政参画への啓蒙
- ・ 行政任せではない、自立・自助意識の醸成
- ・ 行政と住民、NPO等との相互の役割の再認識と連携強化

#### ○今後の県と市町村との役割分担

市町村の独自性や地域性を活かしつつ、県は広域的な課題への対応・市町村間調整のための役割があるとしている意見が多い。（意見数40、主な意見を記載）

##### （県の役割に関する意見）

- ・ 環境問題など市町村では解決が困難な広域的課題に重点的に対応
- ・ 財政面をはじめとする各種の支援と協力
- ・ 国政補完や社会保障関係、県内外を含めた広域的な分野、市町村間の調整機能に限定
- ・ 従来どおりの事務事業の指導と併せ、積極的な市町村事業への参画
- ・ 市町村合併後は、市町村の地域性、独自性を尊重
- ・ 市町村合併が進展すれば、県の役割も大幅に縮小される
- ・ 市町村が自治能力を高め、自立を目指す上で、国との連絡調整役となる県の支援が重要

##### （連携に関する意見）

- ・ 県と市町村が互いに地域の実情に即した政策に知恵を出し合い、連携していくこと
- ・ 県と市町村の役割分担も質的な転換を余儀なくされる
- ・ 地方自治を担うパートナーとして、市町村と十分連携し、新しいまちづくりを積極的に展開
- ・ 長期的展望に立った全体的方向性を県が示唆し、その具体的施策を関係住民・団体と相互に連携しながら市町村が担うこと

##### （その他の意見）

- ・ 広く県民のための役割分担を明確にせず、一体となり住民の満足度を高めるべき
- ・ 現状のままよい

## 2. “とちぎ”の現状についての評価と、これからの取組の必要性など

### (1) “とちぎ”の現状評価について

行政の取組だけでなく民間等の活動も含めて、市町村長が、郷土“とちぎ”の現状をどう評価しているかを把握するため、「とちぎ21世紀プラン」の政策体系に基づく73の施策を57の分野に分け、次の区分により選択してもらった。なお、施策と設問分野の関係は、次ページのとおりである。

#### 【現状評価の程度】

- |             |              |              |
|-------------|--------------|--------------|
| 1. 充実している   | 2. わりと充実している | 3. どちらともいえない |
| 4. やや不十分である | 5. 不十分である    |              |

57分野の現状評価結果はp7（満足意識の高い順）、p8（不満意識の高い順）のとおりである。

また、各分野ごとに、「充実している」「わりと充実している」と回答した市町村の割合の合計を『満足意識』、「やや不十分である」「不十分である」と回答した市町村長の割合の合計を『不満意識』として示した。

なお、市・町村別、地域別区分は、それぞれ『満足（不満）意識』の高い分野についての第5順位までを後掲の「参考表」において整理した。

#### ① 全体の特徴

『満足意識』の高い分野は、

- ・ 「25.特色ある農産物の生産」（回答数 29、59.2%）
- ・ 「38.安全で安定した水の供給」（同 27、55.1%）

一方、『不満意識』の高い分野は、

- ・ 「54.廃棄物対策」（回答数 34、69.4%）
- ・ 「44.公共交通ネットワーク」（同 33、67.4%）
- ・ 「12.本県のイメージアップ」「32.地域に密着した産業の育成」（同 32、65.3%）
- ・ 「21.ひとにやさしいまちづくり」「56.地球温暖化の防止」（同 30、61.2%）

#### ② 属性別の特徴

市・町村別でも『満足意識』の高い分野は全体と同様であるが、市・町村間の差が大きい分野は「31.中小企業への支援」や「43.公園や水辺の整備」で、市ではいずれも満足意識が高いが、町村では低い。逆に「18.医療サービス」は町村での満足意識が高い。

地域別でも『満足意識』の高い分野は全体と同様であるが、特筆すべき点として、県北では「47.災害対策」、県央では「1.基礎学力の向上」、県南では「7.生涯学習」の『満足意識』が高かった。

★とちぎ21世紀プランの政策体系

基本目標1	111	生きる力をはぐくむ学校教育の推進
	112	社会の変化に対応した学校教育の充実
	113	個性を生かす学校教育の充実
	115	私学教育の振興
	114	豊かな教育環境づくりの推進
	121	青少年を育成する基盤づくり
	122	青少年の自立と社会参加の促進
	123	青少年を取り巻く環境の健全化の推進
	131	生涯学習の推進
	132	県民文化の振興
	133	県民総スポーツの推進
	141	県民の社会参加の促進
	142	県政への県民参加の推進
	143	イメージアップの推進
144	国際化の推進	

基本目標2	211	子どもを健やかに生み育てる環境づくりの推進
	212	高齢者の自立支援と生きがいづくりの推進
	213	障害者の自立支援と社会参加の推進
	221	健康づくりの推進
	222	安心で良質な医療の確保
	231	地域保健福祉の充実
	232	保健・医療・福祉を支える人材の育成
	233	ひとにやさしいまちづくり
	241	人権の尊重
	242	同和問題の解決
243	男女共同参画の促進	

基本目標3	311	活力ある担い手の育成
	312	地域性豊かな農業生産の推進
	313	消費者の視点を重視した流通対策の推進
	314	環境と調和のとれた持続的な農業生産の推進
	315	食と農を支える基盤づくり
	321	豊かな森林づくり
	322	特用林産（きのこ・山菜・木炭など）の振興
	323	流域林業（生産から流通まで）の推進
	331	新たな事業創出の促進
	332	中小企業の経営資源の充実
	333	地域に密着した産業の育成
	334	産業基盤の整備と企業立地の促進
	341	“観光とちぎ”の誘客推進
	342	地域と一体となった観光の振興
	351	勤労者生活の向上
352	地域雇用の安定	
353	職業能力の開発と技能向上支援	

基本目標4	411	良好な住まい・住環境づくり
	412	安全で安定した水の供給
	413	適切な土地利用の推進
	414	下水道の整備普及
	421	快適で活力ある都市の整備
	422	住みよい農山村づくり
	423	美しい景観づくり
	424	地域の特性を生かしたふるさとづくり
	425	花と緑あふれる環境の整備
	426	特色ある公園や親しみある水辺の整備
	431	公共交通ネットワークの整備
	432	体系的な道路網の整備
	433	快適で安全な道づくり
	434	地域情報ネットワークの整備
	441	治山・治水・砂防の推進
	442	地域防災力の向上
	443	防災基盤の整備
	451	地域安全対策の充実
452	被害者・相談者への支援活動の強化	
453	交通安全の確保	
454	消費生活の安定	
455	生活衛生の確保	

基本目標5	511	良好な地域環境の保全
	512	廃棄物対策の推進
	521	豊かな自然環境の保全
	522	自然との豊かなふれあいの実現
	531	地球温暖化防止対策の推進
	532	オゾン層保護と酸性雨対策の推進
	541	自主的な環境保全活動の促進
	542	環境学習の推進

☆〔市町村長意向調査における質問項目〕

I 教育	1	基礎学力の向上
	2	心の教育
	3	社会の変化に対応した学校教育の充実
	4	個性を生かせる学校教育の充実
	5	快適でゆとりある教育環境
	6	青少年の健全育成
II 地域活動・ 文化など	7	生涯学習
	8	県民文化
	9	県民総スポーツ
	10	社会貢献活動
	11	行政への住民参加
	12	本県のイメージアップ
	13	国際化への対応

III 保健・医療・ 福祉など	14	子育て環境
	15	高齢者の自立と生きがいづくり
	16	障害者の自立と社会参加
	17	健康づくり
	18	医療サービス
	19	地域社会における保健福祉ネットワーク
	20	保健・医療・福祉を支える人材の育成
	21	ひとにやさしいまちづくり
	22	人権を尊重する社会づくり
	23	男女共同参画社会づくり

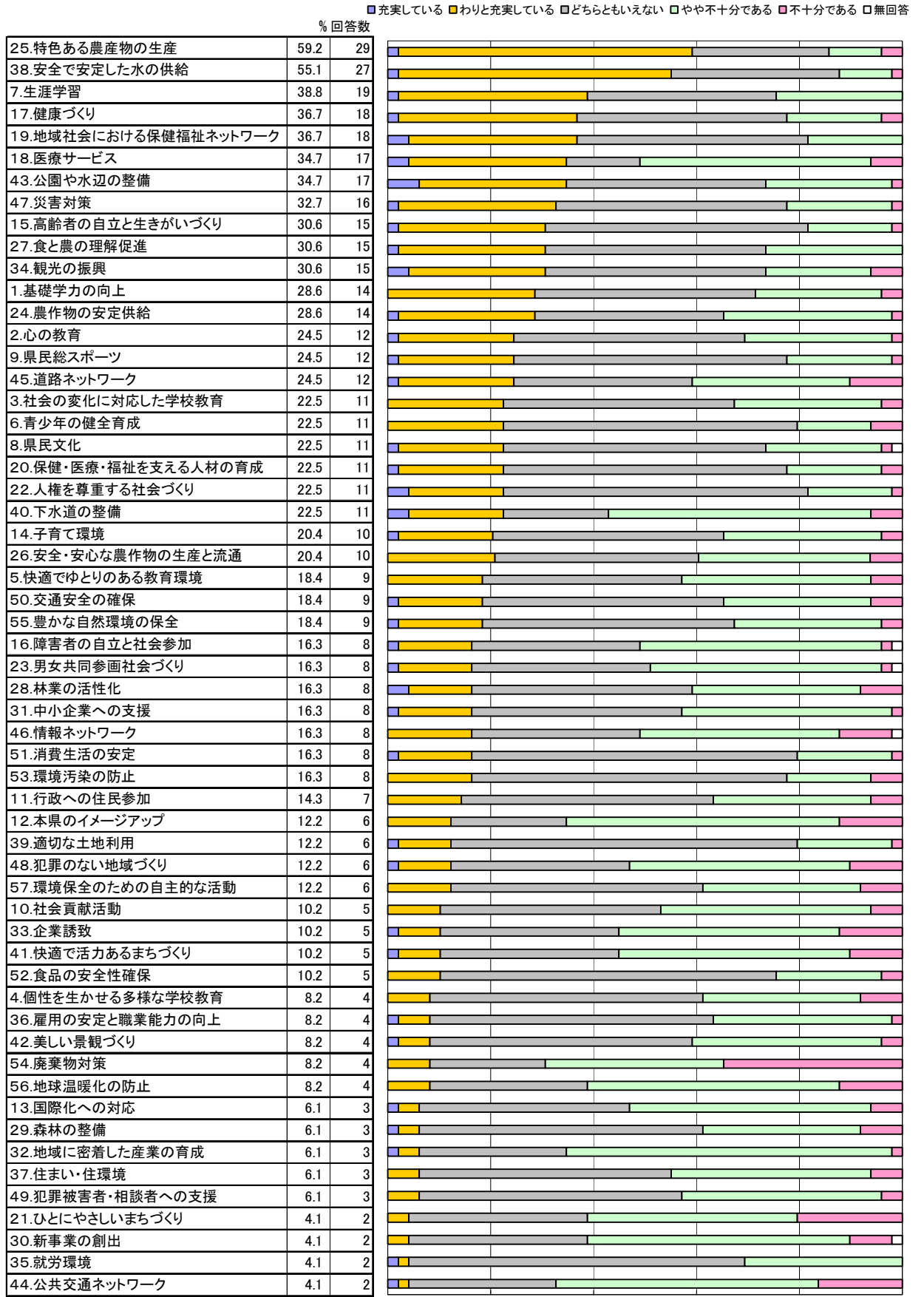
IV 経済・産業	24	農産物の安定供給
	25	特色ある農産物の生産
	26	安全・安心な農産物の生産と流通
	27	食と農の理解促進
	29	森林の整備
	28	林業の活性化
	30	新事業の創出
	31	中小企業への支援
	32	地域に密着した産業の育成
	33	企業誘致
	34	観光の振興
	35	就労環境
36	雇用の安定と職業能力の向上	

V 生活基盤・ まちづくり	37	住まい・住環境
	38	安全で安定した水の供給
	39	適切な土地利用
	40	下水道の整備
	41	快適で活力あるまちづくり
	42	美しい景観づくり
	43	公園や水辺の整備
	44	公共交通ネットワーク
VI 防災・安全	45	道路ネットワーク
	46	情報ネットワーク
	47	災害対策
	48	犯罪のない地域づくり
VII 環境	49	犯罪被害者・相談者への支援
	50	交通安全の確保
	51	消費生活の安定
	52	食品の安全性確保

VII 環境	53	環境汚染の防止
	54	廃棄物対策
	55	豊かな自然環境の保全
	56	地球温暖化の防止
	57	環境保全のための自主的な活動

注)都合上、施策番号と項目番号が前後する場合がある。

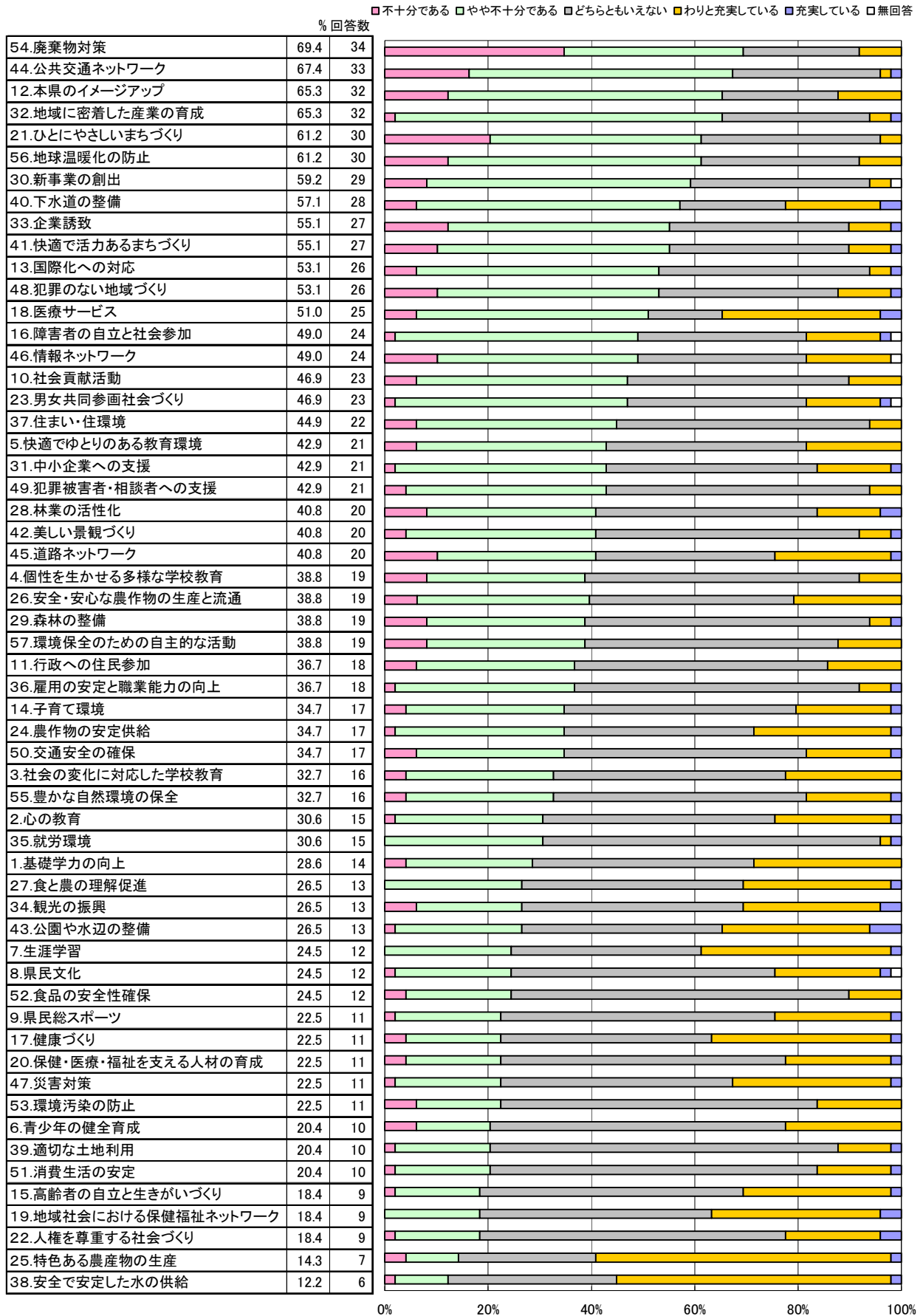
□「とちぎ」の現状についての評価(1) (「充実している」及び「わりと充実している」を回答した割合順)



※回答者全体に対する割合



□“とちぎ”の現状についての評価(2) (「不十分である」及び「やや不十分である」を回答した割合順)



※回答者全体に対する割合

## (2) 今後の行政の取組の必要性について

今後の行政の取組の必要性に対する、市町村長の認識を把握するため、57分野ごとに次の区分により選択してもらった。

### 【行政の取組の必要性の程度】

1. 特に重点的に取組む
2. 現状以上に取組む
3. 現状程度に取組む
4. 現状以下でよい

57分野の取組の必要性の評価結果はp10のとおりである。

また、「特に重点的に取組む」「現状以上に取組む」と回答した市町村長の割合の合計を『必要意識』として示した。

なお、市・町村別、地域別区分は、それぞれ『必要意識』の高い分野・低い分野についての第5順位までの分野の『必要意識』を後掲の「参考表」において整理した。

### ① 全体の特徴

『必要意識』の高い分野は、

- ・「54.廃棄物対策」(回答数 49、100%)
- ・「14.子育て環境」(同 45、91.8%)
- ・「2.心の教育」、「48.犯罪のない地域づくり」(同 44、89.8%)
- ・「1.基礎学力の向上」、「5.快適でゆとりのある教育環境」、「11.行政への住民参加」(同 43、87.8%)

一方、『必要意識』の低い分野は、

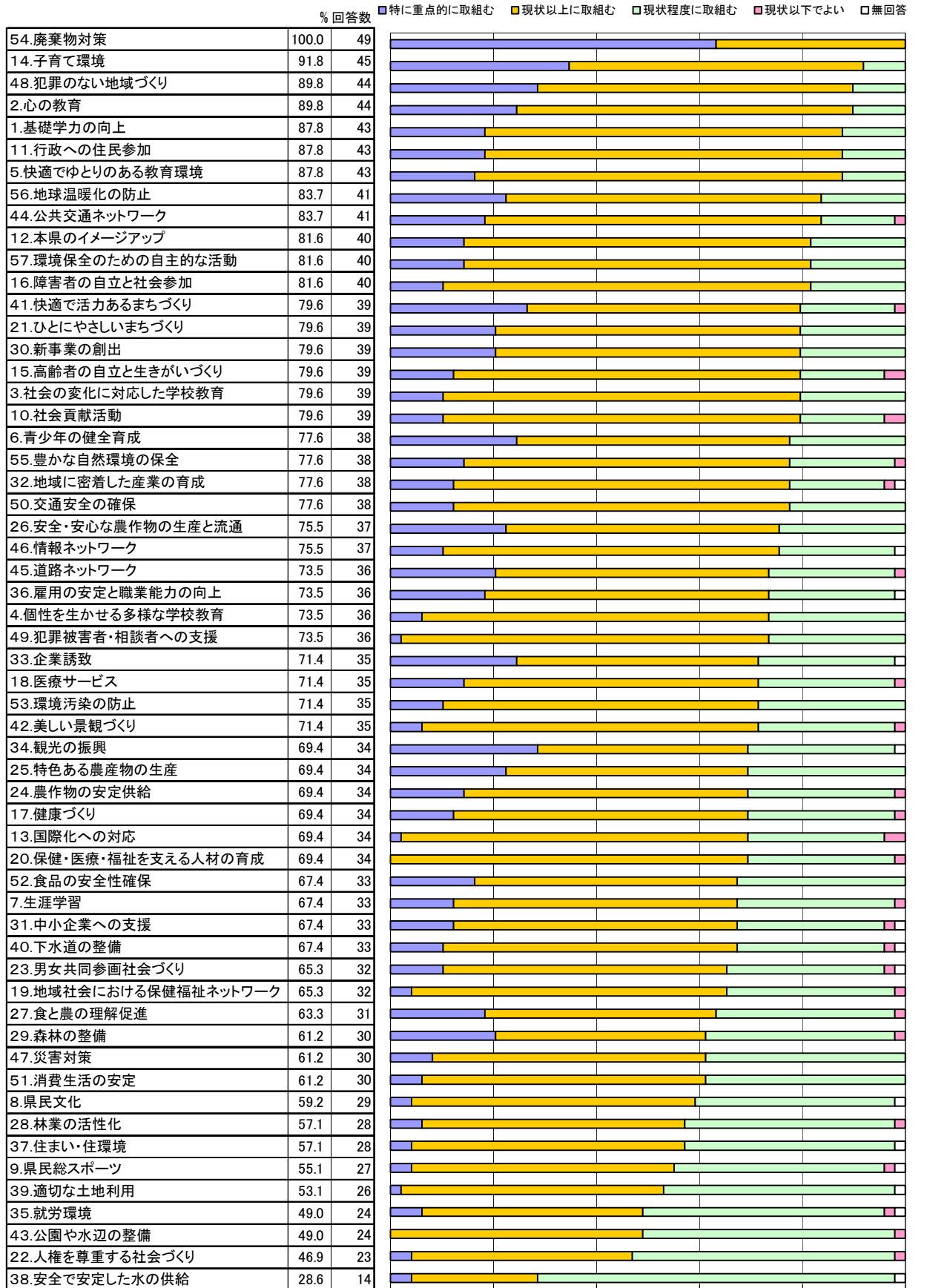
- ・「38.安全で安定した水の供給」(回答数 14、28.6%)
- ・「22.人権を尊重する社会づくり」(同 23、46.9%)
- ・「35.就労環境」「43.公園や水辺の整備」(同 24、49.0%)
- ・「39.適切な土地利用」(同 26、53.1%)

### ② 属性別の特徴

市・町村別では市では「33.企業誘致」と「54.廃棄物対策」が共に最上位で、町村では「1.基礎学力の向上」、「14.子育て環境」、「2.心の教育」などが上位を占めた。

地域別では県北で「2.心の教育」、「11.行政への住民参加」、「54.廃棄物対策」が最上位に並んでいるほか、県央では「48.犯罪のない地域づくり」、「50.交通安全の確保」、「54.廃棄物対策」が、県南では「1.基礎学力の向上」、「54.廃棄物対策」が最上位となっている。

□今後の行政の必要性(「特に重点的に取組む」及び「現状以上に取組む」を回答した割合順)



※回答者全体に対する割合

[参考表1]

問2のそれぞれの設問ごとに、現状評価（『不滿意識』）が高い分野、行政の取組の必要性（『必要意識』）が高い分野について、属性別にみると次のとおりとなる。

区分	順位	問2(1)現状評価(不滿意識:高い)			順位	問2(2)行政の取組の必要性(必要意識:高い)		
		項目	回答数	割合		項目	回答数	割合
全体	1	54.廃棄物対策	34	69.4%	1	54.廃棄物対策	49	100.0%
	2	44.公共交通ネットワーク	33	67.4%	2	14.子育て環境	45	91.8%
	3	12.本県のイメージアップ	32	65.3%	3	48.犯罪のない地域づくり	44	89.8%
	3	32.地域に密着した産業の育成	32	65.3%	3	2.心の教育	44	89.8%
	5	21.ひとにやさしいまちづくり	30	61.2%	5	1.基礎学力の向上	43	87.8%
	5	56.地球温暖化の防止	30	61.2%	5	11.行政への住民参加	43	87.8%
	7	30.新事業の創出	29	59.2%	5	5.快適でゆとりのある教育環境	43	87.8%
	8	40.下水道の整備	28	57.1%	8	56.地球温暖化の防止	41	83.7%
	9	33.企業誘致	27	55.1%	8	44.公共交通ネットワーク	41	83.7%
	9	41.快適で活力あるまちづくり	27	55.1%	10	12.本県のイメージアップ	40	81.6%
					10	57.環境保全のための自主的な活動	40	81.6%
					10	16.障害者の自立と社会参加	40	81.6%
市	1	16.障害者の自立と社会参加	8	66.7%	1	33.企業誘致	12	100.0%
	1	21.ひとにやさしいまちづくり	8	66.7%	1	54.廃棄物対策	12	100.0%
	1	48.犯罪のない地域づくり	8	66.7%	3	5.快適でゆとりのある教育環境	11	91.7%
	1	54.廃棄物対策	8	66.7%	3	11.行政への住民参加	11	91.7%
	5	11.行政への住民参加	7	58.3%	3	16.障害者の自立と社会参加	11	91.7%
	5	12.本県のイメージアップ	7	58.3%	3	48.犯罪のない地域づくり	11	91.7%
	5	18.医療サービス	7	58.3%				
	5	33.企業誘致	7	58.3%				
	5	40.下水道の整備	7	58.3%				
	5	44.公共交通ネットワーク	7	58.3%				
	5	49.犯罪被害者・相談者への支援	7	58.3%				
	5	56.地球温暖化の防止	7	58.3%				
	町村	1	32.地域に密着した産業の育成	26	70.3%	1	54.廃棄物対策	37
1		44.公共交通ネットワーク	26	70.3%	2	1.基礎学力の向上	35	94.6%
1		54.廃棄物対策	26	70.3%	2	14.子育て環境	35	94.6%
4		12.本県のイメージアップ	25	67.6%	4	2.心の教育	34	91.9%
5		30.新事業の創出	23	62.2%	5	3.社会の変化に対応した学校教育	33	89.2%
5		41.快適で活力あるまちづくり	23	62.2%	5	48.犯罪のない地域づくり	33	89.2%
県北	1	44.公共交通ネットワーク	15	71.4%	1	2.心の教育	21	100.0%
	2	18.医療サービス	14	66.7%	1	11.行政への住民参加	21	100.0%
	3	10.社会貢献活動	13	61.9%	1	54.廃棄物対策	21	100.0%
	3	12.本県のイメージアップ	13	61.9%	4	1.基礎学力の向上	20	95.2%
	3	13.国際化への対応	13	61.9%	4	14.子育て環境	20	95.2%
	3	46.情報ネットワーク	13	61.9%				
	3	54.廃棄物対策	13	61.9%				
県央	1	44.公共交通ネットワーク	12	85.7%	1	48.犯罪のない地域づくり	14	100.0%
	2	54.廃棄物対策	11	78.6%	1	50.交通安全の確保	14	100.0%
	3	41.快適で活力あるまちづくり	10	71.4%	1	54.廃棄物対策	14	100.0%
	4	32.地域に密着した産業の育成	9	64.3%	4	14.子育て環境	13	92.9%
	4	40.下水道の整備	9	64.3%	4	44.公共交通ネットワーク	13	92.9%
	4	56.地球温暖化の防止	9	64.3%				
県南	1	12.本県のイメージアップ	11	78.6%	1	1.基礎学力の向上	14	100.0%
	1	32.地域に密着した産業の育成	11	78.6%	1	54.廃棄物対策	14	100.0%
	3	21.ひとにやさしいまちづくり	10	71.4%	3	5.快適でゆとりのある教育環境	13	92.9%
	3	30.新事業の創出	10	71.4%	3	21.ひとにやさしいまちづくり	13	92.9%
	3	54.廃棄物対策	10	71.4%	3	48.犯罪のない地域づくり	13	92.9%
	3	56.地球温暖化の防止	10	71.4%	3	57.環境保全のための自主的な活動	13	92.9%

[参考表2]

また、現状評価（『満足意識』）が高い分野、行政の取組の必要性（『必要意識』）が低い分野について、属性別にみると次のとおりとなる。

区分	順位	問2(1)現状評価(満足意識:高い)			順位	問2(2)行政の取組の必要性(必要意識:低い)		
		項目	回答数	割合		項目	回答数	割合
全体	1	25.特色ある農産物の生産	29	59.2%	1	38.安全で安定した水の供給	14	28.6%
	2	38.安全で安定した水の供給	27	55.1%	2	22.人権を尊重する社会づくり	23	46.9%
	3	7.生涯学習	19	38.8%	3	43.公園や水辺の整備	24	49.0%
	4	17.健康づくり	18	36.7%	3	35.就労環境	24	49.0%
	4	19.地域社会における保健福祉ネットワーク	18	36.7%	5	39.適切な土地利用	26	53.1%
	6	18.医療サービス	17	34.7%	6	9.県民総スポーツ	27	55.1%
	6	43.公園や水辺の整備	17	34.7%	7	37.住まい・住環境	28	57.1%
	8	47.災害対策	16	32.7%	7	28.林業の活性化	28	57.1%
	9	15.高齢者の自立と生きがいづくり	15	30.6%	9	8.県民文化	29	59.2%
	9	27.食と農の理解促進	15	30.6%	10	51.消費生活の安定	30	61.2%
	9	34.観光の振興	15	30.6%	10	47.災害対策	30	61.2%
					10	29.森林の整備	30	61.2%
市	1	25.特色ある農産物の生産	9	75.0%	1	43.公園や水辺の整備	3	25.0%
	2	15.高齢者の自立と生きがいづくり	8	66.7%	2	38.安全で安定した水の供給	4	33.3%
	2	38.安全で安定した水の供給	8	66.7%	3	28.林業の活性化	5	41.7%
	4	31.中小企業への支援	7	58.3%	4	45.道路ネットワーク	6	50.0%
	4	43.公園や水辺の整備	7	58.3%	4	37.住まい・住環境	6	50.0%
					4	35.就労環境	6	50.0%
					4	22.人権を尊重する社会づくり	6	50.0%
					4	9.県民総スポーツ	6	50.0%
					4	8.県民文化	6	50.0%
				4	3.社会の変化に対応した学校教育	6	50.0%	
町村	1	25.特色ある農産物の生産	20	54.1%	1	38.安全で安定した水の供給	10	27.0%
	2	38.安全で安定した水の供給	19	51.4%	2	22.人権を尊重する社会づくり	17	45.9%
	3	7.生涯学習	13	35.1%	3	39.適切な土地利用	18	48.6%
	3	18.医療サービス	13	35.1%	3	35.就労環境	18	48.6%
	5	17.健康づくり	12	32.4%	5	43.公園や水辺の整備	21	56.8%
	5	19.地域社会における保健福祉ネットワーク	12	32.4%	5	9.県民総スポーツ	21	56.8%
県北	1	38.安全で安定した水の供給	12	57.1%	1	38.安全で安定した水の供給	6	28.6%
	2	25.特色ある農産物の生産	11	52.4%	2	43.公園や水辺の整備	11	52.4%
	3	47.災害対策	9	42.9%	2	39.適切な土地利用	11	52.4%
	4	17.健康づくり	8	38.1%	2	37.住まい・住環境	11	52.4%
	4	19.地域社会における保健福祉ネットワーク	8	38.1%	2	27.食と農の理解促進	11	52.4%
	4	27.食と農の理解促進	8	38.1%	2	22.人権を尊重する社会づくり	11	52.4%
	4	43.公園や水辺の整備	8	38.1%				
県央	1	25.特色ある農産物の生産	11	78.6%	1	38.安全で安定した水の供給	3	21.4%
	2	38.安全で安定した水の供給	9	64.3%	2	35.就労環境	5	35.7%
	3	1.基礎学力の向上	8	57.1%	3	22.人権を尊重する社会づくり	6	42.9%
	4	18.医療サービス	7	50.0%	3	9.県民総スポーツ	6	42.9%
	5	7.生涯学習	6	42.9%	3	8.県民文化	6	42.9%
	5	24.農作物の安定供給	6	42.9%				
	5	34.観光の振興	6	42.9%				
県南	1	7.生涯学習	9	64.3%	1	38.安全で安定した水の供給	5	35.7%
	2	25.特色ある農産物の生産	7	50.0%	1	29.森林の整備	5	35.7%
	3	18.医療サービス	6	42.9%	1	28.林業の活性化	5	35.7%
	3	19.地域社会における保健福祉ネットワーク	6	42.9%	4	43.公園や水辺の整備	6	42.9%
	3	38.安全で安定した水の供給	6	42.9%	4	22.人権を尊重する社会づくり	6	42.9%

### (3) これからの市町村の役割について

今後、市町村の役割が大きくなるであろう分野について、市町村長の意識を把握したものである。

(1)、(2)と同じ分野ごとに、市町村の役割が、現状以上に高くなると考えるものを選択してもらった。

#### ① 全体の特徴

「市町村の役割が大きくなる」と回答した者の割合が高い分野は、

- ・「54.廃棄物対策」(回答数 41、83.7%)
- ・「11.行政への住民参加」、「21.ひとにやさしいまちづくり」(同 38、77.6%)
- ・「2.心の教育」、「14.子育て環境」(同 35、71.4%)

一方、「市町村の役割が大きくなる」と回答した者の割合が低い分野は、

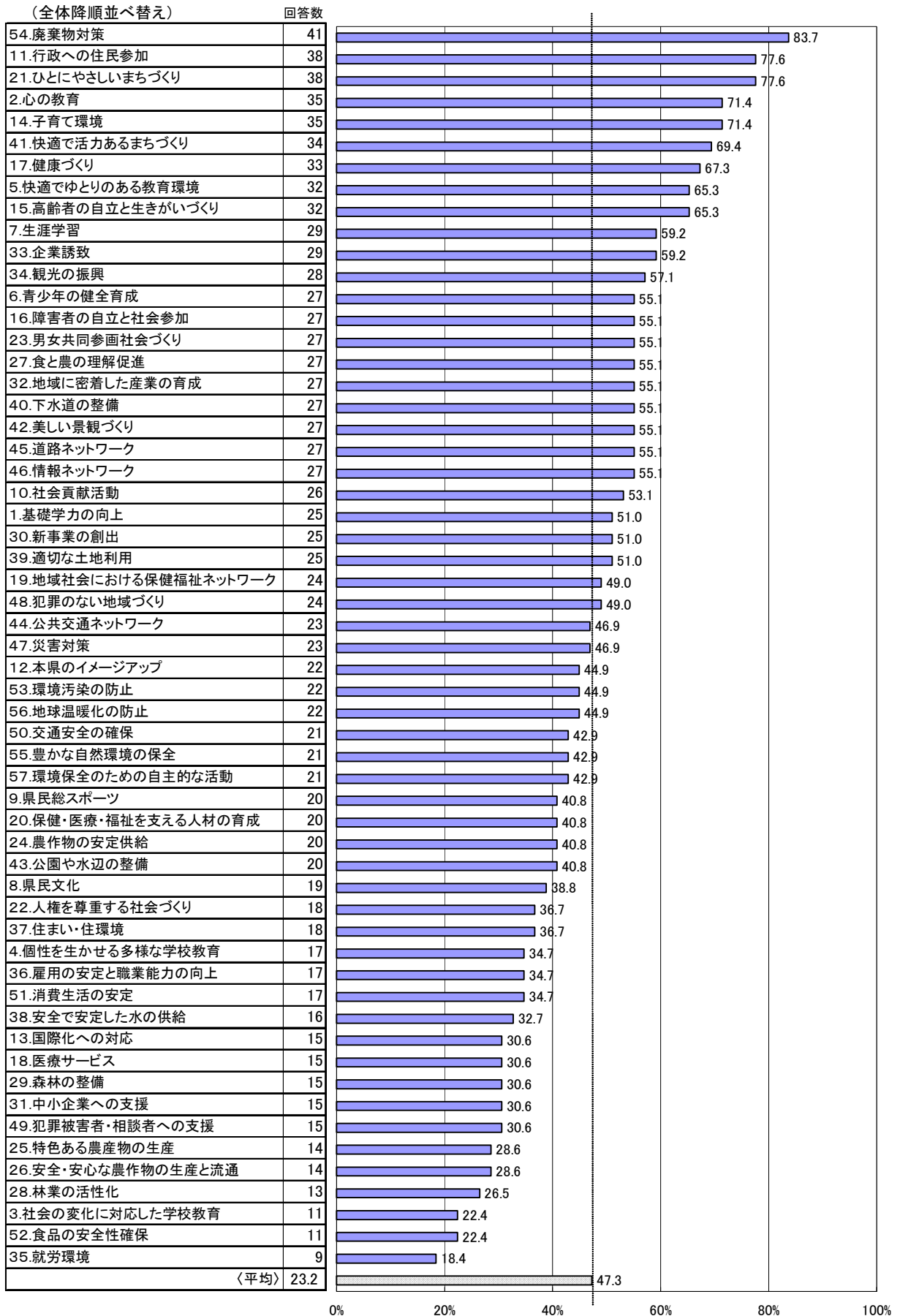
- ・「35.就労環境」(回答数 9、18.4%)
- ・「3.社会の変化に対応した学校教育」、「52.食品の安全性確保」(同 11、22.4%)
- ・「28.林業の活性化」(同 13、26.5%)
- ・「25.特色ある農産物の生産」、「26.安全・安心な農作物の生産と流通」(同 14、28.6%)

#### ② 属性別の特徴

市・町村間で差の大きい分野としては、町村で「41.快適で活力あるまちづくり」や「32.地域に密着した産業の育成」、「24.農産物の安定供給」、「43.公園や水辺の整備」が高かった。

また、地域別では、県北で「17.健康づくり」、県央で「41.快適で活力あるまちづくり」、「48.犯罪のないまちづくり」、県南では「47.災害対策」、「33.企業誘致」が高かった。

□市町村の役割が現状以上に大きくなる分野



#### (4) 今後の住民の役割について

今後、県民（個人、企業、各種団体などの民間全般）の役割が大きくなるであろう分野について、市町村長の意識を把握したものである。

(1)、(2)と同じ分野ごとに、県民の役割が、現状以上に高くなるものを選択してもらった。

##### ① 全体の特徴

「県民の役割が大きくなる」と回答した者の割合が高い分野は、

- ・「48.犯罪のない地域づくり」（回答数 37、75.5%）
- ・「10.社会貢献活動」（同 36、73.5%）
- ・「6.青少年の健全育成」、「23.男女共同参画社会づくり」、「54.廃棄物対策」（同 33、67.3%）
- ・「15.高齢者の自立と生きがいつくり」、「19.地域社会における保健福祉ネットワーク」、「57.環境保全のための自主的な活動」（同 31、63.3%）

一方、「県民の役割が大きくなる」と回答した者の割合が低い分野は、

- ・「38.安全で安定した水の供給」（回答数 2、4.1%）
- ・「1.基礎学力の向上」（同 3、6.1%）
- ・「45.道路ネットワーク」（同 4、8.2%）
- ・「5.快適でゆとりのある教育環境」（同 5、10.2%）
- ・「40.下水道の整備」（同 6、12.2%）

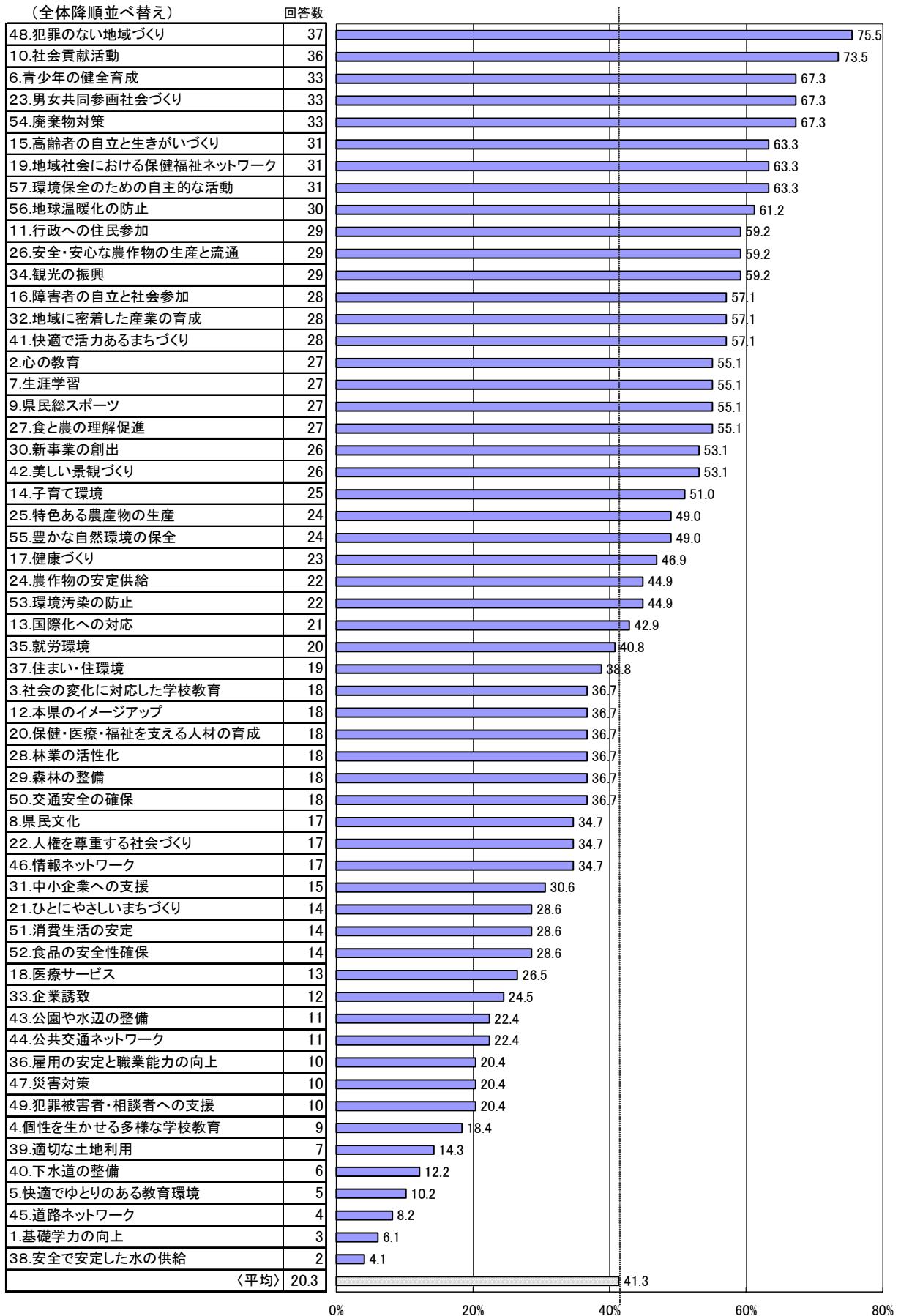
##### ② 属性別の特徴

市・町村別を見ると、市では「14.子育て環境」が最も高く、「15.高齢者の自立と生きがいつくり」、「16.障害者の自立と社会参加」の順である。町村では「23.男女共同参画社会づくり」、「26.安全で安心な農産物の生産と流通」、「32.地域に密着した産業の育成」が比較的高い。

地域別では、県北で「54.廃棄物対策」、県央で「48.犯罪のないまちづくり」、「19.地域社会における保健福祉ネットワーク」、県南で「27.食と農の理解促進」が他の地域に比べて高い。



□住民の役割が現状以上に大きくなる分野



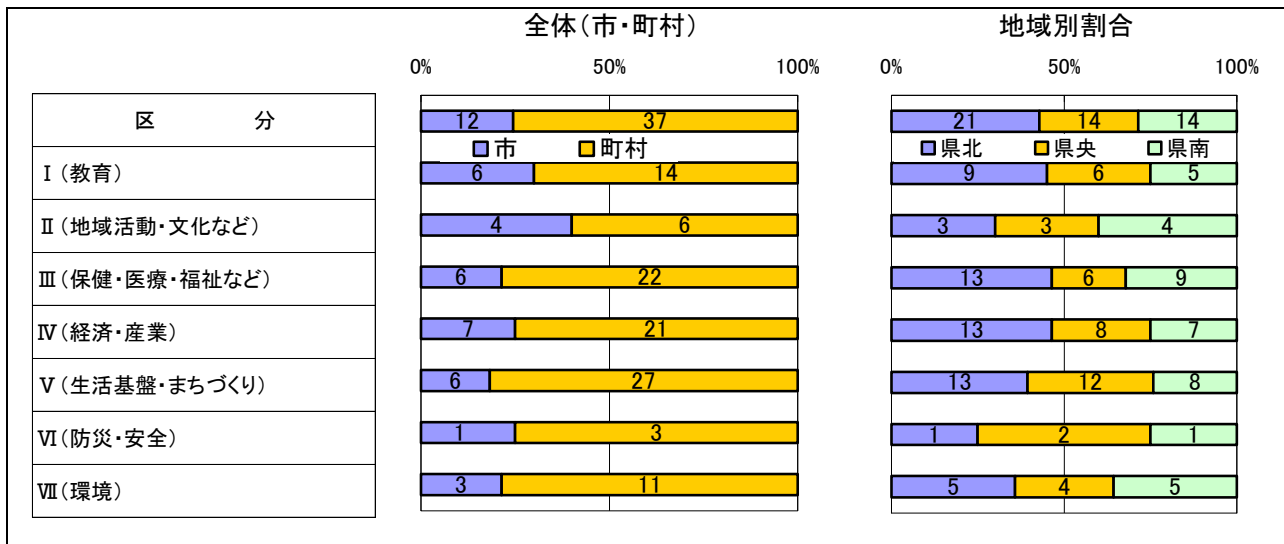
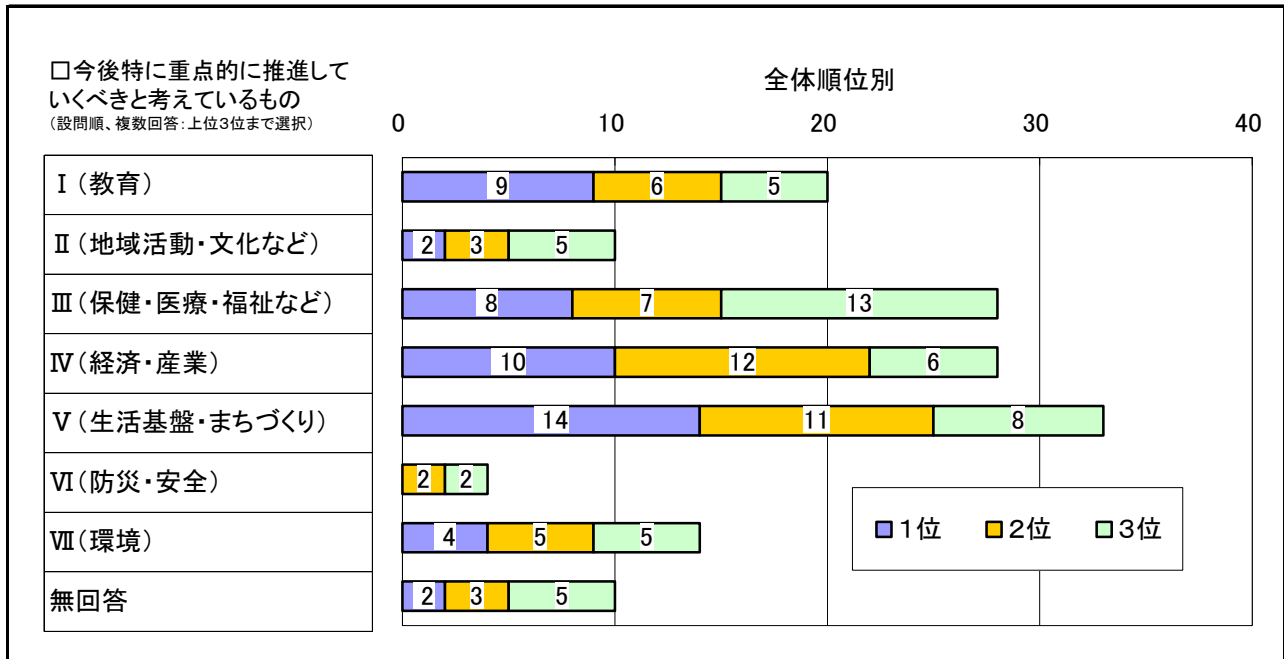
### 3. 市町村の重点推進項目について

(1) 今後特に重点的に推進していくべきと考えているもの

今後の市町村の取組における重点項目を、Ⅰ～Ⅶ分野より順位を付け選択してもらった。

全体ではⅤ（生活基盤・まちづくり）、Ⅲ（保健・医療・福祉など）、Ⅳ（経済・産業）を挙げる市町村長が多かった。順位区分の内訳を見てみると、1位ではⅤ、Ⅳ、Ⅰ（教育）、Ⅲの順で多く、Ⅵ（防災・安全）は1位選択がなかった。

市・町村別、地域別では特筆すべき点は見られなかった。



(2) 今後重点的に推進していくべきもの、または、課題となると思われること

(1) で選択された分野ごとに記載された具体的な内容は次のとおりである。

I (教育)

学力の向上、少人数学級の導入  
青少年の健全育成と地域・家庭の教育力の回復、心の教育の推進  
小中学校の統廃合  
学校施設の整備充実  
生涯学習の充実

II (地域活動・文化)

市民協働の仕組みづくり、NPOなどの支援  
市民活動センター・生涯学習センターの整備  
特色ある地域づくり活動の支援、住民自治能力の向上  
男女共同参画社会の実現

III (保健・医療・福祉)

みんなで支え合う福祉社会の実現、保健・医療・福祉を支える人材の育成  
障害者の社会参加促進  
高齢者の自立といきがづくり  
仕事と家庭両立のための子育て支援関連施設（保育所、幼稚園など）の整備充実、  
放課後児童健全育成対策  
総合保健福祉センターの整備  
人口対策

IV (経済・産業)

首都圏農業の推進、農林業を中心とした施策の重点化  
優良企業誘致  
地域に根ざした産業（地場産業）の活性化  
起業化支援、産業支援機能の整備  
地域の特産品と観光産業の連携

V (生活基盤・まちづくり)

北関東自動車道の建設促進、幹線道路など交通網の整備  
公共交通基盤整備、  
上・下水道整備の促進  
土地区画整理事業の推進  
地域情報化の推進

VI (防災・安全)

地域防災対策の充実  
安全で安心できる地域環境整備

VII (環境)

地球温暖化防止対策の推進  
環境にやさしいまちづくり  
新エネルギー対策の推進  
廃棄物対策の推進など循環型社会の構築  
環境美化運動の推進、環境学習の推進

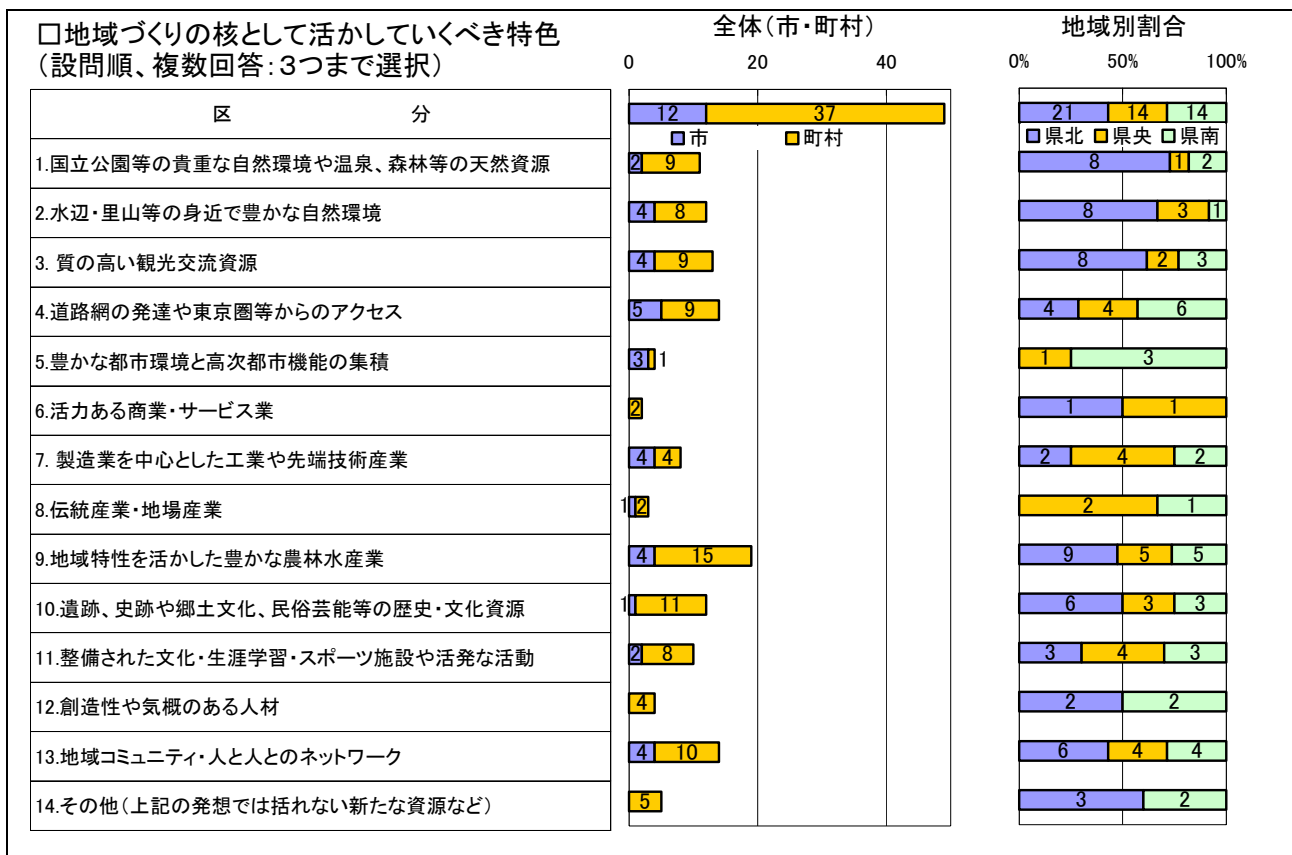
#### 4. 市町村の特色ある地域づくりについて

地域づくりの核として活かしていくべき特色を14項目より選択してもらった。

全体では「9.地域特性を活かした豊かな農林水産業」が最も多く、次いで「4.道路網の発達や東京圏等からのアクセス」、「13.地域コミュニティ・人と人とのネットワーク」となっている。

市・町村別を見てみると、市では4が最も多いものの全体的にばらつきがある。町村では9や「10.遺跡、史跡や郷土文化、民俗芸能等の歴史・文化資源」、13が上位項目として挙げられる。

地域別に見てみると、県北では9に次いで「1.国立公園等の貴重な自然環境や温泉、森林等の天然資源」、「2.水辺・里山等の身近で豊かな自然環境」、「3.質の高い観光交流資源」が多くなっており、自然環境や観光資源への関心の高さを示している。県央では9に次いで4、「7.製造業を中心とした工業や先端技術産業」、「11.整備された文化・生涯学習・スポーツ施設や活発な活動」、13が同数で並んでいる。県南では全体と同様に4、9、13が多かった。



なお、各市町村が特色と考える具体的内容は、個々の施設名等であるため省略した。

## 5. 県の新しい総合計画に対する意見・要望について

### 1. 計画全般について

- ・ 市町村や県民の意見を取り入れた戦略的プランを期待
- ・ 知事と市町村長との合意形成、すりあわせがスムーズにできるシステムの整備が必要
- ・ 地方分権、地域主権の実現のための広域的な課題への積極的な対応
- ・ 県と市町村のあり方についての検討が必要
- ・ 人口減少社会に対応する単純かつ明快なビジョンを期待
- ・ 自立、自助を基本とした協働・共助・公助の精神と連帯感に基づく持続可能な社会の創造が必要
- ・ 「物質万能、経済至上主義、開発優先」から「精神充実、人間性尊重、環境優先」へと価値観の転換を図ることが重要
- ・ 都市部にのみ偏らない全域的なバランスを考慮した総合計画を期待
- ・ 豊かな自然を活かした均衡ある県土の発展を引き続き志向する必要
- ・ 市町村合併等を考慮した広域的な地域振興策の検討が必要
- ・ 県のクロスコリドール構想の実現
- ・ 広域的事務事業の見直しや土地利用、都市計画、道路ネットワーク等の見直しが必要

### 2. 施策に対する要望

#### ■教育

- ・ 35人学級 ・ 教育費負担の軽減 ・ 教育環境整備 ・ 高校再編
- ・ 家庭や地域の教育力回復

#### ■地域活動・文化

- ・ 住民自治、地方分権の確立 ・ 文化的施設（美術館等）の整備 ・ 総合運動公園の整備

#### ■保健・医療・福祉

- ・ 少子高齢化対策 ・ 子育て環境整備

#### ■経済・産業

- ・ 農業振興 ・ 地場産業支援 ・ 地域の特性にあった産業振興 ・ 観光振興施策の充実

#### ■生活基盤・まちづくり

- ・ 道路整備・道路ネットワーク整備 ・ 公共交通ネットワーク整備 ・ 規制緩和
- ・ 美しい景観の保全、創造 ・ 自然と調和したまちづくり ・ 住環境整備
- ・ 市町村合併後の支援 ・ 地域情報化基盤の整備

#### ■防災・安全

- ・ 安全、安心に暮らせるまちづくり

#### ■環境

- ・ 省資源、循環型社会の構築 ・ 環境との共生 ・ 自然環境の保全

なお、特定の施策・事業等についての要望は省略した。